

議 案 第 1 号

平成 2 8 年度淡路広域水道企業団水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 平成 2 8 年度淡路広域水道企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水栓数	64,698	栓
(2) 年間総配水量	17,026,506	m ³
(3) 一日平均配水量	46,648	m ³
(4) 主な建設改良事業		
(ア) 浄水施設等改良事業	693,000	千円
(イ) 連絡管等整備事業	172,590	千円
(ウ) 送水施設改良事業	110,000	千円
(エ) 老朽管更新事業	363,000	千円
(オ) 受託・補償関連事業	638,000	千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 水道事業収益	7,183,822	千円
第 1 項 営業収益	4,842,886	千円
第 2 項 営業外収益	2,340,933	千円
第 3 項 特別利益	3	千円

支 出

第 1 款 水道事業費用	7,063,981	千円
第 1 項 営業費用	6,147,737	千円
第 2 項 営業外費用	909,741	千円
第 3 項 特別損失	4,503	千円
第 4 項 予備費	2,000	千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,683,531千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 127,377千円、過年度分損益勘定留保資金 2,087,738千円及び当年度分損益勘定留保資金 468,416千円で補てんするものとする。)

収 入

第 1 款 資本的収入	2,303,538	千円
第 1 項 企業債	1,345,600	千円
第 2 項 補助金	168,093	千円
第 3 項 補償金	570,004	千円
第 4 項 出資金	204,567	千円
第 5 項 負担金	15,273	千円
第 6 項 固定資産売却代金	1	千円

支 出

第 1 款 資本的支出	4,987,069	千円
第 1 項 建設改良費	2,605,500	千円
第 2 項 企業債償還金	2,381,569	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
五色地区配水施設更新工事（その1）	平成29年度	355,000 千円
中央監視装置更新工事	平成29年度	45,000 千円
水道施設運転管理業務（洲本市サービスセンター管内）	平成29年度から 平成33年度まで	332,000 千円
水道施設運転管理業務（南あわじ市サービスセンター管内）	平成29年度から 平成33年度まで	280,000 千円
水道施設運転管理業務（淡路市サービスセンター管内）	平成29年度から 平成33年度まで	372,600 千円
水道施設運転管理業務（本庁管内）	平成29年度から 平成33年度まで	193,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の 方 法	利 率	償還の方法
上水道事業債	1,345,600	証書借入	年3.0% 以内	公的資金については、その融資条件により、銀行 その他の場合にはその債権者と協定するものによ る。ただし、企業財政の都合により据置期間及び 償還期限を短縮し、又は許可等により繰上償還若 しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用（消費税及び地方消費税に限る。）

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 570,597 千円
(2) 交際費 100 千円

(他会計からの補助金)

第10条 関係市の一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,425,605千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、100,000千円と定める。

平成28年2月18日 提 出

淡路広域水道企業団

企業長 中 田 勝 久

平成28年度淡路広域水道企業団水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収入

款	項	目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	節		説 明
						区	分 金 額	
			千円	千円	千円		千円	千円
1 水 道 事 業 収 入			7,183,822	7,663,224	△ 479,402			
	1	営業 収 益	4,842,886	4,868,294	△ 25,408			
	1	給水収益	4,824,432	4,839,432	△ 15,000	給水収益	4,824,432	・水道料金
	2	負担金	3,300	4,000	△ 700	負担金	3,300	・消火栓維持管理負担金
	3	その他 営業収益	15,154	24,862	△ 9,708	材料売却 収益	100	・材料売却収益
						手数料	15,053	・開閉栓手数料等
						雑収益	1	・単位
	2	営業外 収 益	2,340,933	2,794,927	△ 453,994			
	1	加入金	40,802	39,868	934	加入金	40,802	・水道加入金
	2	受取利息	6,175	6,800	△ 625	預金利息	6,175	・預金利息
	3	補助金	1,425,605	1,911,124	△ 485,519	高料金対策 補助金	1,378,409	・高料金対策補助金
						水源開発 対策補助金	491	・水源開発対策補助金
						統合簡水 補助金	46,705	・統合簡水補助金
	4	負担金	46,950	45,978	972	下水道 負担金	41,858	・お客様センター業務負担金
						児童手当 負担金	5,092	・児童手当負担金
	5	長期前受金 戻入額	815,373	783,647	31,726	長期前受金 戻入額	815,373	・長期前受金戻入額
	6	雑収益	6,027	7,509	△ 1,482	水道用地等 使用料	386	・水道用地使用料
					不用品 売却収益	1	・単位	
					その他 雑収益	5,640	・量水器取替収益等	
7	消費税 還付金	1	1	0	消費税 還付金	1	・単位	

款	項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
	3 特 別 利 益		3	3	0			
	1	固 定 資 産 売 却 益	1	1	0	固 定 資 産 売 却 益	1	・単位
	2	過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	0	過 年 度 損 益 修 正 益	1	・単位
	3	そ の 他 特 別 利 益	1	1	0	そ の 他 特 別 利 益	1	・単位

支 出

款	項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1	水 道 業 用 費		千円	千円	千円		千円	千円
			7,063,981	7,172,698	△ 108,717			
	1	営 業 用 費	6,147,737	6,244,627	△ 96,890			
	1	原 水 及 び 浄 水 費	1,818,360	1,860,510	△ 42,150	給 料	45,243	・職員12人
						手 当 等	22,291	・扶養手当 3,144 ・住居手当 636 ・通勤手当 1,558 ・時間外勤務手当 3,621 ・期末勤勉手当 11,932 ・児童手当 1,400
						賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,708	・賞与引当金繰入額
						法 定 福 利 費	22,191	・職員共済組合負担金 13,654 ・職員互助会負担金 82 ・職員退職手当組合負担金 8,332 ・地方公務員災害補償基金負担金 123
						備 消 耗 品 費	7,040	・浄水場各種機器部品購入費
						燃 料 費	43	・公用車燃料費
						光 熱 水 費	3,090	・電気料金等
						通 信 運 搬 費	37,825	・集中監視カメラ専用回線料等
						委 託 料	302,838	・水道施設運転管理業務委託料等
						手 数 料	2,438	・フェニックス処分手数料等
						賃 借 料	24,842	・浄水場等施設用地賃借料等
						修 繕 費	105,515	・施設機器修繕費
						動 力 費	241,650	・浄水場動力費等
						薬 品 費	54,814	・次亜塩素等薬品費等
						材 料 費	4,000	・浄水場等修理材料費

款	項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	節		説 明		
						区 分	金 額			
							補償費	33,973	・水利補償費	
							負担金	76,054	・ダム等施設管理負担金	
							受水費	827,804	・県営水道受水費	
							雑費	1	・単位	
		2 配水及び 給水費	492,218	534,253	△ 42,035		給料	75,089	・職員19人	
							手当等	35,494	・扶養手当 ・住居手当 ・通勤手当 ・特殊勤務手当 ・時間外勤務手当 ・期末勤勉手当 ・児童手当	3,402 1,944 2,705 60 6,008 19,635 1,740
							賞与引当金 繰入額	11,038	・賞与引当金繰入額	
							法定福利費	36,603	・職員共済組合負担金 ・職員互助会負担金 ・職員退職手当組合負担金 ・地方公務員災害補償基金負担金	22,411 136 13,855 201
							備消耗品費	3,150	・加圧所各種消耗品購入費	
							光熱水費	5,642	・加圧所等電気料金	
							通信運搬費	1,958	・専用回線通信費等	
							委託料	13,102	・漏水調査業務等委託料	
							手数料	1	・単位	
							賃借料	7,212	・配水池等施設用地賃借料	
							修繕費	139,472	・給配水管等修繕費	
							路面復旧費	22,500	・路面復旧費	
							動力費	131,554	・加圧所等動力費	
							材料費	9,400	・修繕用材料購入費	
							補償費	1	・単位	
							負担金	1	・単位	
							雑費	1	・単位	
		3 業務費	284,044	282,442	1,602		給料	17,122	・職員4人	
							手当等	7,567	・扶養手当 ・通勤手当 ・管理職手当	816 384 0

款	項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	節		説 明
						区	分 金 額	
								・時間外勤務手当 1,370 ・期末勤勉手当 4,507 ・児童手当 490
						賞与引当金繰入額	2,536	・賞与引当金繰入額
						法定福利費	8,288	・職員共済組合負担金 5,046 ・職員互助会負担金 34 ・職員退職手当組合負担金 3,163 ・地方公務員災害補償基金負担金 45
						備消耗品費	2,550	・事務用消耗品購入費
						印刷製本費	1,500	・諸用紙印刷費
						通信運搬費	7,929	・納付書等郵送料
						委託料	223,709	・お客様センター等業務委託料
						手数料	11,941	・口座振替手数料等
						賃借料	1	・単位
						修繕費	900	・ハンデイクーナル修繕費
						雑費	1	・単位
	4	総係費	195,136	200,953	△ 5,817	給料	71,536	・職員18人
						手当等	32,756	・扶養手当 2,040 ・住居手当 648 ・通勤手当 2,116 ・時間外勤務手当 4,469 ・管理職手当 3,087 ・期末勤勉手当 18,596 ・児童手当 1,800
						賞与引当金繰入額	10,307	・賞与引当金繰入額
						賃金	1	・単位
						報酬	1,231	・企業長、議会議員等報酬
						法定福利費	34,578	・職員共済組合負担金 21,041 ・職員互助会負担金 138 ・職員退職手当組合負担金 13,205 ・地方公務員災害補償基金負担金 194
						旅費	1,161	・普通旅費 566 ・研修旅費 595
						備消耗品費	3,344	・事務用消耗品購入費
						燃料費	5,284	・公用車燃料費
						光熱水費	42	・事務所光熱水費

款	項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	節		説 明
						区	分 金 額	
						印刷製本費	3,196	・ 諸用紙印刷費等
						通信運搬費	2,738	・ 電話料金、事務郵送料
						委託料	7,685	・ 例規審査業務委託料等
						手数料	1,055	・ 車検代行手数料等
						賃借料	1,154	・ 複写機リース料等
						修繕費	3,560	・ 公用車車検修繕費等
						補償費	1	・ 単位
						研修費	700	・ 研修費
						食糧費	30	・ 食糧費
						負担金	5,286	・ 事務所使用経費負担金等
						保険料	3,931	・ 水道賠償責任保険料等
						公課費	236	・ 重量税、印紙購入費
						交際費	100	・ 交際費
						貸倒引当金繰入額	4,824	・ 貸倒引当金繰入額
						雑費	400	・ 雑費
	5	減価償却費	3,357,094	3,355,779	1,315	有形固定資産減価償却費	3,356,994	・ 建物 68,245 ・ 構築物 2,552,779 ・ 機械及び装置 694,065 ・ 車両及び運搬具 5,026 ・ 工具器具及び備品 36,879
						無形固定資産減価償却費	100	・ 水利権等
	6	資産減耗費	800	800	0	固定資産除却費	400	・ 固定資産除却費
						たな卸資産減耗費	400	・ たな卸資産減耗費
	7	その他営業費用	85	9,890	△ 9,805	材料売却原価	84	・ 材料売却原価
						雑支出	1	・ 単位
2	営業外費用		909,741	921,568	△ 11,827			
	1	支払利息	802,953	854,708	△ 51,755	企業債利息	802,952	・ 企業債支払利息
						借入金利息	1	・ 単位

款	項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	節		説 明
						区	分 金 額	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	105,587	65,659	39,928	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	105,587	・ 支払消費税
		3 雑 支 出	1,201	1,201	0	不 用 品 売 却 原 価	1	・ 単位
						そ の 他 雑 支 出	1,200	・ その他雑支出
	3 特 別 損 失		4,503	4,503	0			
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	1	0	固 定 資 産 売 却 損	1	・ 単位
		2 臨 時 損 失	1	1	0	臨 時 損 失	1	・ 単位
		3 過 年 度 損 益 修 正 損	4,500	4,500	0	過 年 度 損 益 修 正 損	4,500	・ 過年度損益修正損
		4 そ の 他 特 別 損 失	1	1	0	そ の 他 特 別 損 失	1	・ 単位
	4 予 備 費		2,000	2,000	0			
		1 予 備 費	2,000	2,000	0	予 備 費	2,000	・ 予備費

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区	分 金 額	
			千円	千円	千円		千円	千円
1	資本的 収 入		2,303,538	2,347,434	△ 43,896			
	1	企業債	1,345,600	1,515,900	△ 170,300			
		1 企業債	1,345,600	1,515,900	△ 170,300	企業債	1,345,600	・ 上水道事業債
	2	補助金	168,093	125,000	43,093			
		1 国庫補助金	168,093	125,000	43,093	国庫補助金	168,093	・ 生活基盤施設耐震化等交付金
	3	補償金	570,004	438,475	131,529			
		1 工事補償金	570,004	438,475	131,529	工事補償金	570,004	・ 下水道工事に伴う工事補償金
	4	出資金	204,567	246,631	△ 42,064			
		1 関係市 出資金	204,567	246,631	△ 42,064	水源開発 出資金	7,290	・ 水源開発償還元金出資金
						安全対策事業 出資金	59,000	・ 安全対策事業出資金
						統合簡水 出資金	138,277	・ 統合簡水償還元金出資金
	5	負担金	15,273	21,427	△ 6,154			
		1 関係市 負担金	15,273	19,427	△ 4,154	消火栓 設置負担金	12,800	・ 消火栓設置負担金
						下水道 負担金	1	・ 単位
						児童手当 負担金	2,472	・ 児童手当負担金
	6	固定資産 売却代金	1	1	0			
		1 固定資産 売却代金	1	1	0	固定資産 売却代金	1	・ 単位

支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節 分		説 明
						区	金 額	
			千円	千円	千円		千円	千円
1	資本的支出		4,987,069	5,332,561	△ 345,492			
	1	建設改良費	2,605,500	2,934,351	△ 328,853			
		1						
		原水及び浄水設備費	877,962	812,659	65,303	給料	8,044	・職員2人
						手当等	5,281	・扶養手当 822 ・通勤手当 138 ・時間外勤務手当 645 ・期末勤勉手当 3,256 ・児童手当 420
						法定福利費	4,176	・職員共済組合負担金 2,654 ・職員互助会負担金 15 ・職員退職手当組合負担金 1,484 ・地方公務員災害補償基金負担金 23
						委託料	12,509	・浄水施設関連設計業務委託料
						材料費	1	・単位
						手数料	1	・単位
						工事請負費	741,000	・浄水施設関連工事請負費
						負担金	106,950	・ダム等工事負担金
		2						
		送水及び配水設備費	1,710,155	2,087,962	△ 377,807	給料	53,016	・職員13人
						手当等	32,479	・扶養手当 3,516 ・住居手当 324 ・通勤手当 1,228 ・時間外勤務手当 3,775 ・管理職手当 612 ・期末勤勉手当 20,709 ・児童手当 2,315
						法定福利費	27,022	・職員共済組合負担金 17,013 ・職員互助会負担金 105 ・職員退職手当組合負担金 9,762 ・地方公務員災害補償基金負担金 142
						備消耗品費	3,816	・工事に用消耗品購入費
						委託料	108,585	・送水及び配水施設関連設計業務委託料
						工事請負費	1,470,237	・送水及び配水施設関連工事請負費
						負担金	15,000	・御原橋水管橋更新工事負担金
		3						
		災害復旧事業費	2	0	2	委託料	1	・単位
						工事請負費	1	・単位

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区	分 金 額	
	4	固 定 資 産 購 入 費	17,381	33,730	△ 16,349	機 械 及 び 装 置 購 入 費	6,343	・ 量水器新規出庫分
						車 両 及 び 運 搬 具 購 入 費	1,400	・ 公用車購入費
						工 具 器 具 及 び 備 品 購 入 費	9,638	・ 機械器具等購入費
	2	企 業 債 還 金	2,381,569	2,398,210	△ 16,641			
	1	企 業 債 還 金	2,381,569	2,398,210	△ 16,641	企 業 債 元 金 償 還 金	2,381,569	・ 企業債元金償還金

平成28年度淡路広域水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	14,657
減価償却費	3,357,094
固定資産除却費	400
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,648
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,824
長期前受金戻入額	△ 815,373
前受金の増減額	△ 30,560
受取利息及び受取配当金	6,175
支払利息	802,953
前払金の増減額 (△は増加)	89,900
小計	3,431,718
利息の受取額	△ 6,175
利息の支払額	△ 802,953
業務活動によるキャッシュフロー	2,622,590
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,889,879
国庫補助金等による収入	168,093
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	729,930
投資活動によるキャッシュフロー	△ 1,991,856
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,592,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,381,569
他会計からの出資による収入	204,567
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 584,102
資金増加額 (又は減少額)	46,632
資金期首残高	3,806,943
資金期末残高	3,853,575

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費					法 定 福 利 費	賞 与 引 当 金 繰 入 額	合 計	
	特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	賃金	手当	計				
本 年 度	損益勘定 支弁職員	17	53	1,231	208,990	1	98,108	308,330	101,660	30,589	440,579
	資本勘定 支弁職員	0	15	0	61,060	0	37,760	98,820	31,198	0	130,018
	合 計	17	68	1,231	270,050	1	135,868	407,150	132,858	30,589	570,597
前 年 度	損益勘定 支弁職員	17	53	1,755	208,740	1	95,228	305,724	106,807	29,039	441,570
	資本勘定 支弁職員	0	15	0	62,164	0	37,807	99,971	33,451	0	133,422
	合 計	17	68	1,755	270,904	1	133,035	405,695	140,258	29,039	574,992
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	△ 524	250	0	2,880	2,606	△ 5,147	1,550	△ 991
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	△ 1,104	0	△ 47	△ 1,151	△ 2,253	0	△ 3,404
	合 計	0	0	△ 524	△ 854	0	2,833	1,455	△ 7,400	1,550	△ 4,395

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	児 童 手 当
	本年度		13,740	0	3,552	8,129	60	19,888	3,699	78,635
前年度		13,518	0	4,134	7,579	60	20,183	3,511	76,750	7,300
比較		222	0	△ 582	550	0	△ 295	188	1,885	865

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△ 854	給与改定に伴う増減分 普通昇給に伴う増減分 その他の増減分	△ 256 2,327 △ 2,925	人員変動等による
手 当	2,833	制度改正に伴う増減分 その他の増減分	2,307 526	勤勉手当の支給月数の改定他 昇給及び人員変動等による

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		行政職	技能労務職
平成28年1月1日 現在	平均給料月額(円)	326,506	339,460
	平均給与月額(円)	376,730	403,880
	平均年齢(歳)	42歳10月	51歳4月
平成27年1月1日 現在	平均給料月額(円)	333,006	315,817
	平均給与月額(円)	380,123	353,286
	平均年齢(歳)	43歳1月	52歳6月

(2) 初任給

区 分	行政職	技能労務職	主たる構成団体の制度	
			行政職	技能労務職
高 校 卒	149,000(円)		149,000(円)	
大 学 卒	176,700(円)		176,700(円)	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成28年1月1日現在	7級	3	5.46%			
	6級	2	3.64%			
	5級	12	21.82%	5級	1	10.00%
	4級	21	38.18%	4級	7	70.00%
	3級	11	20.00%	3級	1	10.00%
	2級	4	7.27%	2級	1	10.00%
	1級	2	3.64%	1級		0.00%
	計	55	100.0%	計	10	100.0%
平成27年1月1日現在	7級	3	5.26%			
	6級	3	5.26%			
	5級	9	15.79%	5級	2	15.39%
	4級	26	45.61%	4級	7	53.85%
	3級	10	17.54%	3級	1	7.69%
	2級	3	5.26%	2級	2	15.39%
	1級	3	5.26%	1級	1	7.69%
	計	57	100.0%	計	13	100.0%

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	事務員	主事	主任	主任	係長 主査	副課長 課長補佐	事務局長、次長 課長、センター長
	技術員	技師					
技能労務職	作業員	作業長	工師 作業長	工師 作業長	班長		

(4) 昇給

区 分		合計	行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数(A)(人)	65	55	10	
	昇給に係る職員数(B)(人)	59	53	6	
	号給数内訳	2号給(人)	2	2	0
		3号給(人)	3	3	0
		4号給(人)	53	47	6
		6号給(人)	1	1	0
	比率(B)/(A)(%)	90.80%	96.40%	60.00%	
前 年 度	職員数(A)(人)	70	57	13	
	昇給に係る職員数(B)(人)	63	55	8	
	号給数内訳	3号給(人)	1	1	0
		4号給(人)	12	4	8
		5号給(人)	48	48	0
		6号給(人)	2	2	0
	比率(B)/(A)(%)	90.00%	96.50%	61.50%	

(5) 特殊勤務手当

区 分	合計	行政職	技能労務職
給料総額に対する比率	0.01%	0.00%	0.10%
支給対象職員の比率(平成28年1月1日現在)	7.69%	0.00%	50.00%
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	1,000	0	1,000
特殊勤務手当の名称(関係市派遣職員)	道路上作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位:月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	2.025	2.175	4.200	有	
前年度	1.975	2.125	4.100	有	
主たる構成団体の制度	2.025	2.175	4.200	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限度額	その他の加算措置	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特別措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(8) その他の手当

区 分	主たる構成団体の 制度との異同	差異の内容
扶養手当	同一	
住居手当	同一	
地域手当	同一	
通勤手当	同一	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末迄の支払義務 発生(見込)額		当該年度以降の支払義務 発生予定額		左の財 源内 訳 留保資金等
		期 間	金 額	期 間	金 額	
電算システム委託料	250,000	平成23年度から 平成27年度まで	113,901	平成28年度	28,972	28,972
お客様センター業務委託料	956,000	平成23年度から 平成27年度まで	748,744	平成28年度	196,864	196,864

平成27年度淡路広域水道企業団水道事業予定損益計算書
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	4,614,232		
(2) 負担金	4,092		
(3) その他営業収益	18,947	4,637,271	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,642,741		
(2) 配水及び給水費	459,203		
(3) 業務費	255,741		
(4) 総係費	169,109		
(5) 減価償却費	3,351,447		
(6) 資産減耗費	366		
(7) その他営業費用	1,800	5,880,407	
営業損失			△ 1,243,136
3. 営業外収益			
(1) 加入金	44,763		
(2) 受取利息	6,500		
(3) 補助金	1,615,828		
(4) 負担金	43,244		
(5) 長期前受金戻入額	817,961		
(6) 雑収益	8,286	2,536,582	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	838,006		
(2) 雑支出	2,314	840,320	1,696,262
経常利益			453,126
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,688		
(2) 過年度損益修正損	25		
(3) その他特別利益	8	1,721	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 臨時損失	0		
(3) 過年度損益修正損	2,807		
(4) その他特別損失	0	2,807	△ 1,086
当年度純利益			452,040
前年度繰越利益剰余金			338,906
その他未処分利益剰余金変動額			3,154,841
当年度未処分利益剰余金			<u>3,945,787</u>

平成27年度淡路広域水道企業団水道事業予定貸借対照表
(平成28年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1. 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
イ 土 地			3,815,816		
ロ 建 物	3,327,976				
ハ 減 価 償 却 累 計 額	<u>1,336,598</u>				
ニ 構 築 物	118,154,577				
ホ 減 価 償 却 累 計 額	<u>39,700,826</u>		78,453,751		
ヘ 機 械 及 び 装 置	18,628,740				
ト 減 価 償 却 累 計 額	<u>13,301,354</u>				
チ 車 両 運 搬 具	45,511				
リ 減 価 償 却 累 計 額	<u>27,415</u>			18,096	
ル 工 具 器 具 及 び 備 品	575,123				
レ 減 価 償 却 累 計 額	<u>474,626</u>				100,497
ロ 建 設 仮 勘 定					<u>213,053</u>
有 形 固 定 資 産 合 計				89,919,977	
(2) 無 形 固 定 資 産					
イ 電 話 加 入 権			4,055		
ロ 水 利 権			200		
ハ 水 道 施 設 利 用 権			<u>1,766,322</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計				1,770,577	
(3) 投 資					
イ 出 資 金			2,300		
ロ そ の 他 投 資			<u>150</u>		
投 資 合 計				<u>2,450</u>	
固 定 資 産 合 計					91,693,004
2. 流 動 資 産					
(1) 現 金 預 金				3,806,943	
(2) 未 収 金		579,089			
(3) 貸 倒 引 当 金		<u>△ 14,138</u>		564,951	
(4) 貯 蔵 品				70,937	
(4) 前 払 金				<u>89,900</u>	
流 動 資 産 合 計					<u>4,532,731</u>
資 産 合 計					<u>96,225,735</u>
		負 債 の 部			
3. 固 定 負 債					
(1) 企 業 債					
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 てる ため の 企 業 債		34,393,574			
企 業 債 合 計				34,393,574	
(2) 引 当 金					
イ 修 繕 引 当 金		<u>61,613</u>			
引 当 金 合 計				<u>61,613</u>	
固 定 負 債 合 計					34,455,187
4. 流 動 負 債					
(1) 企 業 債					
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 てる ため の 企 業 債		2,381,569			
企 業 債 合 計				2,381,569	

(2) 未払金		462,077	
(3) 前受金		30,560	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	40,169		
(5) 預り金		40,169	
流動負債合計		<u>37,984</u>	<u>2,952,359</u>
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		34,969,649	
(2) 繰延収益		<u>11,552,964</u>	<u>23,416,685</u>
負債合計			60,824,231
資 本 の 部			
6. 資本金			27,614,197
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	33,184		
ロ 寄付金	26,566		
ハ 工事負担金	648,632		
ニ 国県補助金	1,414,326		
ホ その他資本剰余金	<u>747,257</u>		
資本剰余金合計		2,869,965	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	706,730		
ロ 建設改良積立金	260,753		
ハ 利益積立金	4,071		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>3,945,788</u>		
利益剰余金合計		<u>4,917,342</u>	<u>7,787,307</u>
剰余金合計			<u>35,401,504</u>
資本合計			<u>96,225,735</u>
負債資本合計			

注1) 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・定額法

・主な耐用年数

建物：50年、構築物：40年、機械及び装置：15年、器具及び備品：5年～15年

(2) 無形固定資産

・定額法

注2) 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給に備えるため、本年度末における支給見込額に基づき、本年度の負担に属する額を計上している。

注3) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、「淡路広域水道企業団の経費負担に関する協定書」に基づき、構成市が負担すると見込まれる額は、2,001,925千円である。

平成28年度淡路広域水道企業団水道事業予定貸借対照表
(平成29年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		3,815,816		
ロ	建 物	3,327,976			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>1,404,844</u>	1,923,132		
ハ	構 築 物	120,502,669			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>42,253,605</u>	78,249,064		
ニ	機 械 及 び 装 置	19,136,658			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>13,995,419</u>	5,141,239		
ホ	車 両 運 搬 具	46,807			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>32,441</u>	14,366		
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	581,759			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>511,506</u>	70,253		
ト	建 設 仮 勘 定		<u>238,933</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			89,452,803	
(2)	無 形 固 定 資 産				
イ	電 話 加 入 権		4,055		
ロ	水 利 権		100		
ハ	水 道 施 設 利 用 権		<u>1,766,322</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			1,770,477	
(3)	投 資				
イ	出 資 金		2,300		
ロ	そ の 他 投 資		<u>150</u>		
	投 資 合 計			<u>2,450</u>	
	固 定 資 産 合 計				91,225,730
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			3,853,575	
(2)	未 収 金		579,089		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 18,962</u>	560,127	
(3)	貯 蔵 品			<u>70,937</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>4,484,639</u>
	資 産 合 計				<u>95,710,369</u>
		負 債 の 部			
3.	固 定 負 債				
(1)	企 業 債				
イ	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 てる ため の 企 業 債		33,621,596		
	企 業 債 合 計			33,621,596	
(2)	引 当 金				
イ	修 繕 引 当 金		<u>61,613</u>		
	引 当 金 合 計			<u>61,613</u>	
	固 定 負 債 合 計				33,683,209
4.	流 動 負 債				
(1)	企 業 債				
イ	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 てる ため の 企 業 債		2,364,878		
	企 業 債 合 計			2,364,878	

(2) 未払金		462,077	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	42,162		
引当金合計		42,162	
(4) 預り金		37,983	
流動負債合計			2,907,100
5. 繰延収益金			
(1) 長期前受金		35,867,672	
(2) 繰延収益金		12,368,337	
繰延収益金合計			23,499,335
負債合計			60,089,644

資 本 の 部

6. 資本金			27,818,763
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	33,183		
ロ 寄付金	26,566		
ハ 工事負担金	648,632		
ニ 国県補助金	1,414,325		
ホ その他資本剰余金	747,258		
資本剰余金合計		2,869,964	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	706,730		
ロ 建設改良積立金	260,753		
ハ 利益積立金	4,071		
ニ 当年度未処分利益剰余金	3,960,444		
利益剰余金合計		4,931,998	
剰余金合計			7,801,962
資本合計			35,620,725
負債資本合計			95,710,369

注1) 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・定額法

・主な耐用年数

建物：50年、構築物：40年、機械及び装置：15年、器具及び備品：5年～15年

(2) 無形固定資産

・定額法

注2) 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給に備えるため、本年度末における支給見込額に基づき、本年度の負担に属する額を計上している。

注3) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、「淡路広域水道企業団の経費負担に関する協定書」に基づき、構成市が負担すると見込まれる額は、1,856,844千円である。